

学識経験者意見 I

伊藤 克治(福岡教育大学教育学部教授)

I 点検・評価の実施方法等について、II 点検・評価書の形式等について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会の活動状況と教育施策の推進状況が点検・評価され、見やすくまとめられている。特に、指標の達成状況一覧には、令和4年度から令和6年度までの経年変化と目標値、達成状況の一覧が整理されており、県民目線で分かりやすく伝える工夫がされていることは高く評価できる。

III 個別の点検・評価結果について

＜施策Ⅰ 確かな学力の育成＞の達成評価は、昨年度に続いて△となっているが、全体として全国平均水準を維持していることは、これまでの様々な学力向上に向けた取組による一定の成果があるものと評価できる。なお、別途、福岡県教育委員会から出されている「令和6年度全国学力・学習状況調査 福岡県学力調査 調査結果報告書」には、目指す資質・能力、結果の分析と活用について分かりやすく説明されており、高く評価できる。特に、児童生徒質問調査と教科に関する調査のクロス分析は、非認知的な能力の育成も視野に入れた授業づくりや、家庭・地域との連携の在り方についても参考になるものと思われる。それだけに、＜施策Ⅱ 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実＞とも連動して、様々な研修等の場で本報告書を活用できるような周知と支援を引き続きお願いしたい。特に、家庭や地域との協働においては、活動を通して児童生徒のどのような資質・能力の育成を目指すのかを共有しておくことが活動の質の向上のために重要である。これにも関連するが、部活動の地域移行は授業外における児童生徒の多様な活動を支援し、豊かな資質・能力を育成することが大切であり、結果として教師の負担軽減にもつながるという視点で進めることが大切である。＜重点事業4 福岡県部活動改革推進事業＞においては、関係者でこのような共通理解をもって進めることが望まれる。

＜施策4 健康教育の推進＞において様々な取組が行われたことは評価できる。中でも、

＜重点事業5 ワンヘルス教育総合推進事業＞においては、健康教育の枠を超えて児童生徒の多様な学びが展開され、実際に地域での活動の姿も見られていることは高く評価できる。これからの社会では、自ら課題設定し、多様な他者と協働しながら課題解決をする力が求められているため、上記＜施策Ⅱ＞とも連動しながら、ワンヘルスの視点を取り入れた福岡県独自の探究的な学びを学校内外で進めることが期待される。

令和7年度の全国学力・学習状況調査で CBT^{注1)}が始まり、令和9年度には CBT への全面移行が予定されている。また、OECD(経済協力開発機構)が行う PISA^{注2)}のような国際的な調査(日本では高校1年生が対象)でも CBT 化が進んでいる。CBT では、児童生徒が ICT を活用した授業で身に付けた力を、より多面的に測定することになるため、ICT を活用した授業が一層重要になってくる。このような観点から、＜施策Ⅵ 学校教育の ICT 化＞において一定の成果が得られていることは評価できるが、取組の継続と質の向上に引き続き取り組んでいただきたい。

紙面の関係上、特に強調したい点を記載したが、福岡県で様々な施策が進められて成果を上げていることを高く評価したい。継続した取り組みによるさらなる成果を期待する。

以上

注1) CBT : Computer Based Testing (コンピュータを使った試験)

注2) PISA : Programme for International Student Assessment (国際的な学習到達度調査)

学識経験者意見 2

山田 明(九州共立大学スポーツ学部教授)

I 点検・評価の実施方法等について

点検・評価は、教育委員会の活動状況及び教育施策の推進状況から構成されている。後者においては、令和6年度福岡県教育施策実施計画の主な取組・事業等について数値によるエビデンスを示した上で簡潔明瞭に説明されており、教育行政に対する県民の理解を深め関心を高める工夫がなされている。

II 点検・評価書の形式等について

教育委員会の活動状況については、概要、主な活動、成果、今後の課題・対応、教育施策の推進状況については、主な取組・事業、成果、今後の課題・対応の各項目（指標を含む）でわかりやすく整理され内容把握が容易である。

III 個別の点検・評価結果について

1 教育委員会の活動状況について

委員構成について適切な運営が担保されており、会議及び委員協議会の実施回数も十分確保し充実した委員会活動が認められる。教育委員会活動の県民への一層の理解促進のため、学校視察及び各種行事への参加及び情報公開・発信にさらに取り組んでいただきたい。

2 教育施策の推進状況について

各教育施策の中から教育の充実（学力・体力・実体験の重視）及び共助社会づくり、生涯学習の推進（社会教育）に絞って点検・評価を述べたい。

<施策1 学力の向上>

全国学力・学習状況調査における小学校国語・算数、中学校国語の平均正答率が全国以上かつ全体でも全国平均水準を維持、記述問題の無解答率が全国より低く粘り強く問題に取り組む児童生徒が多い等、確かな学力の育成が認められる。家庭での学習習慣の定着には課題が残されており、学校（授業）と家庭（学習）の連携を基盤とした対応が期待される。

<施策3 体力の向上>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小学校男子・中学校男女が前年度に引き続き全国平均値を上回っており、「1校1取組」や「スポコン広場」等の体力向上総合推進事業の効果が現出している。運動を好まない（しない）層との2極化や下位層の底上げに関する課題への処方箋としても充実させていただきたい。部活動の地域移行は喫緊の課題であり、運営体制整備や指導者の確保等、部活動改革推進事業のスピード感を持った推進を期待する。

<施策6 実体験を重視した教育の推進>

実体験（生活・自然・社会体験）は、ウェルビーイング（幸福）に資する非認知能力の涵養においても期待される。本県においては、放課後等における子どもの体験活動や障がいのある子どもや不登校の子どもを対象とした体験活動等に社会教育を活用し効果を上げている。学校教育と社会教育のさらなる連携・協働を推進していただきたい。

<施策 22 社会教育の推進>

人づくり、つながりづくり、地域づくりに資する社会教育の支援が充実している。県立の社会教育施設を中心とした県民の学習ニーズに対応した取組（体験プログラム・家庭教育支援等）の成果は、施設の利用回数やふくおか社会教育応援隊の派遣回数で確認できる。県立図書館においては、現代的ニーズに沿った電子書籍及び WEB 利用登録等の工夫もあり年間貸出冊数が目標値を大きく上回っている。社会教育の推進は、良質な学習プログラムの開発によるところが大きい。県民の求めるニーズの把握に期待するところである。

IV 教育委員会の活動・施策及びその成果等について

上記で点検・評価を述べた施策のほか、スポーツ立県福岡の実現、文化芸術の振興、人権が尊重される心豊かな社会づくりを柱とした施策についても成果が確認され、総じて良好な状況と考えられる。継続して対応すべき教育課題については、改善に向け具体的かつ効果的な施策を講じるように期待したい。

以上